

事務事業名		河川関係促進事業		会計	一般会計	実施区分			
H28担当課等名		管理課	H28係等名	庶務経理係	事業種別	経常	開始	終了	
基本計画上の位置づけ		政策	4	暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり					
		施策	45	居住基盤の向上					
目的	対象(誰・何を)	1 河川関係事業全般 2 市民(市内の用水路・ため池で発生した人身事故、対物事故・財物事故へ対応する保険)			対象指標	指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	河川関係事業の円滑な推進が図られる。 万が一発生した事故に対応するための保険加入				人口(人)	102223		
	向上させたい上位施策の成果指標	居住基盤の満足度				水路等の総延長(km)+ため池の周囲延長(km)	243.192		
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	事故発生件数			0	0	0	-	
	定性目標								
事業概要	万が一発生した事故に対応するための、用水路・ため池の賠償責任保険料である。								
27年度事業内容	事業内容				名称		活動指標		
	1 市内の用水路・ため池で発生した人身事故、対物事故・財物事故へ対応するための保険料 ・保障内容(身体障害賠償:1名につき5,000万円、1事故につき1.5億円、財物賠償:1事故について5,000万円。)				1 保険料		1 127千円		
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		127	127	127	135				
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他									
一般財源		127	127	127	135				
人件費計(千円)②		11		11					
正規職員所要時間		3		3					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		138	127	138	135				
事業内容・目標達成状況の振り返り	河川事業の促進及び市民の安全確保のため、適正に保険料を支出し、より安全な河川・水路環境の整備に間接的に貢献できた。								
改革改善の考え方	①問題点	適正な保険料の負担による市民の安全確保							
	②改革提案	保険料算定時の精査							